

プログラムとの関連

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。
1-1)、1-3)、1-4)、1-5)、1-6)
2. 大規模自然災害発生直後から救急・救助、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む。
2-1)、2-4)
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、
ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これら
の早期復旧を図る。

提言：住民（居住者）に対する「住・レジリエンス」の普及啓発促進

各種の災害時において、住宅の被害を最小限にとどめることは、人命と財産の保全にとどまらず、その後の被災地の早期復興に大きく寄与する。これに加えて、被災地における災害後の生活拠点の確保という観点からも、「災害後も住み続けることができる家」、「自活できる家」を普及していくことは不可欠であり、喫緊の課題となっている。

このためには、住民（居住者）に住まいの災害リスクとそれを最小限にとどめ

て、災害後にも住み続ける、自活することができるようにするための「平時からの備え」に関する「気づき」を促していくことが肝心である。さらにこれに加え、住民（居住者）に対して住宅のレジリエンスについて専門性を有する立場から「備え」を充足させる方法について具体的なソリューションを提供していく人材を育成していくことが望まれる。

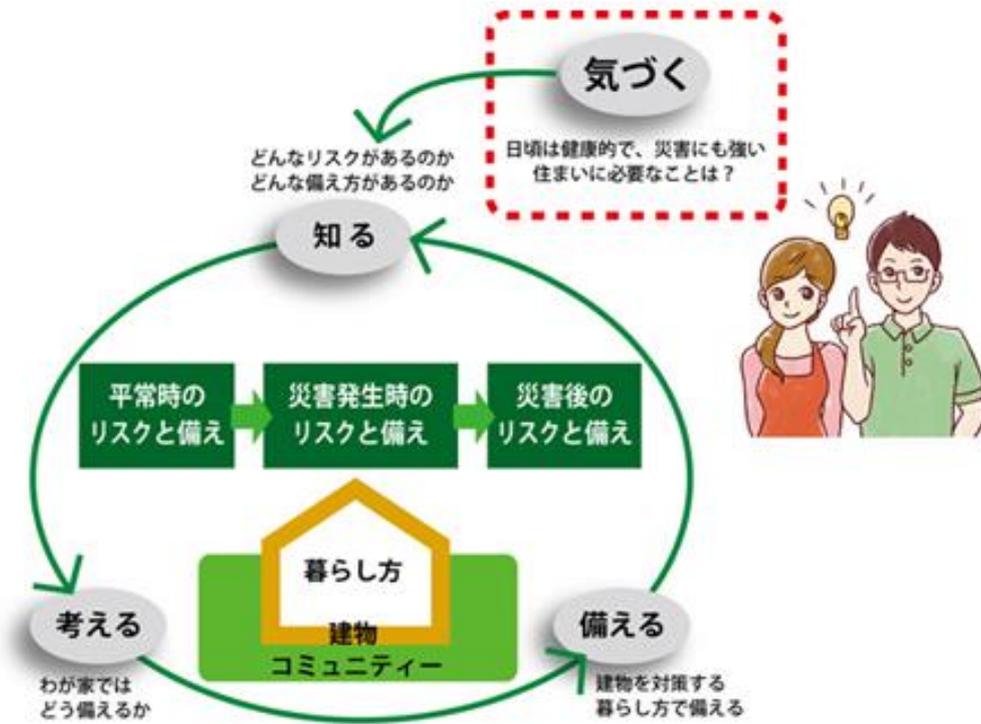
1. 「CASBEE レジリエンス住宅チェックリスト」により住民（居住者）に気づきを促す・・・同チェックリストの公的な防災イベント等における活用促進

レジリエンスジャパン推進協議会とサステイナブル建築協会では、昨年度、「CASBEE レジリエンス住宅チェックリスト」を策定し、昨夏よりサステイナブル建築協会のホームページ上に公開して誰でも自由に利用できるようにしている。「平常時のリスクと備え＝免疫力」、「災害発生時のリスクと備え＝土壇場力」、「災害後のリスクと備え＝サバイバル力」について全 42 問の「はい」、「いいえ」選択式で、10 分程度で現在の住まいと暮らし方のレジリエンス性をセルフチェックできる。

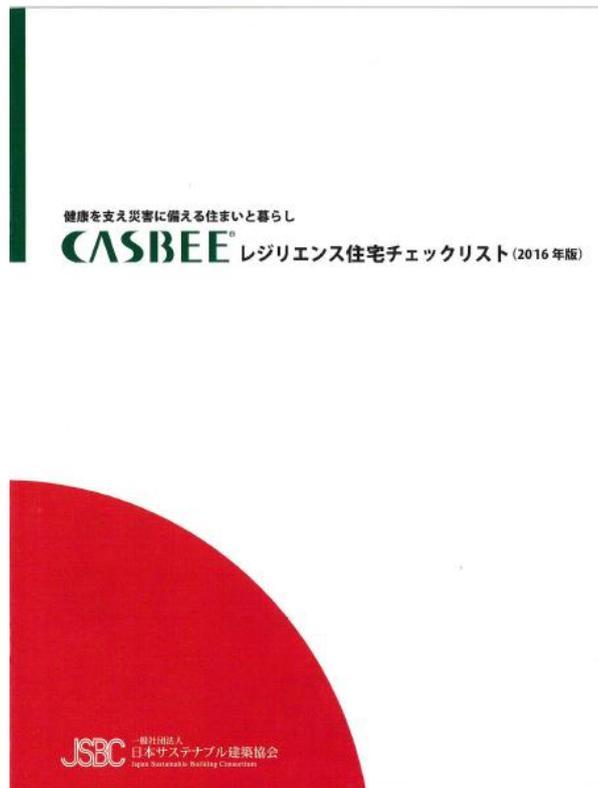
これを政府、自治体や関係団体等が主催する住民向け防災イベントなどの機会を通じてその場で用いるツールとして活用し、広く国民に「気づき」と「自助のための平素からの備え」の必要性を認識していく機会となすことを提案する。

例) 「防災の日」などに政府、自治体や関連団体が主催するイベント等の場での活用

【CASBEE レジリエンス住宅チェックリストのコンセプト】



【CASBEE レジリエンス住宅チェックリスト】 ⇒冊子版別添



2. 「(仮称) レジリエンス住宅アドバイザー」資格認定の創設

レジリエンス性の高い住宅とそれに付帯する設備（ハード）、暮らし方（ソフト）の情報を住民（居住者）に提供・実現していくためには、相応の専門性を有する人材の育成が必要である。

自治体における防災関係職員や住宅設計者・住宅建設工事請負事業者など、防災や建築に関する一定の知識と経験を有する者を対象に「レジリエンス住宅」に関する専門教育の履修を経て資格認定し、住民（居住者）に適切な助言やソリューションを提供していく仕組みづくりが有効と考える。

こうした資格制度として「(仮称) レジリエンス住宅アドバイザー」資格認定の創設を提案する。この仕組みのあり方、受験対象者の要件、所要口座の履修など資格付与条件の詳細については、今後当協議会内に有識者による検討会議体を設け、その検討結果をもって改めて提案することとしたい。